

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人徳島大学

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「徳島大学テクニオン連携室」を軸とし学術交流事業を進め外部資金を獲得するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教養教育において、近年社会的にも関心が高まっている「イノベーション教育」を全学必修化している。また、令和3年度より起業意識・ビジネスマインドをもった学生の育成を目指す「アントレプレナーシップ教育」について、各学部のニーズに応じて、教養教育あるいは各学部の専門教育の中に組み込むこととし、既に全学必修科目である「情報科学入門」に、現代社会で求められているデータサイエンス・AI・データ分析に関する知識やスキルの習得を目的として、新たに「数理・AI・データサイエンス」の要素を組み込むこととしている。常三島地区の総合科学部、理工学部、生物資源産業学部では、令和3年度より「地域科学教育」の再編を行い、文部科学省の公募による「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」に新たに採択された「とくしま創生人材・企業共創プログラム」を推進することとしている。（ユニット「新学部設置等による学際的で地域のニーズやグローバル化に対応した人材育成教育の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

ポストLEDフォトンクス研究所を軸とした医光連携研究の推進や、令和2年11月に設置した「徳島大学テクニオン連携室」を軸とした学術交流事業を進めるなどの取組の結果、共同研究収入は、過去最高額（約5.9億円）となっている。また、共同研究費の間接経費率を10%から30%に引き上げる規則改正(国立大学法人徳島大学共同研究取扱規則)を行い、令和2年度中の同改正による増額分（20%分）は、約1,875万円となっている。

○ 産学連携活動の活性化による知的財産活用率の上昇

研究支援・産官学連携センターに、新たに専門性を有するリサーチ・アドミニストレーター（URA）5名を採用した結果、特許出願件数が対前年比約1.6倍の126件と大幅に増加している。また、「産学連携における3つの地域戦略（「四国」、「徳島」、「関西）」を拡大し、現在は、「首都圏」、「海外」を加えた「5つの地域戦略」を地域の特性に合わせて進めている。これらの取組等の結果、5つの地域戦略のうちの「首都圏」で大型ライセンス契約の締結につながり、特許料等収入は、過去最高額（1億4,019万円）を記録し、知的財産活用率が大きく上昇している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 組織的・体系的なFDの実施

令和2年度全学FD推進プログラム実施計画に基づき、大学全体、学位プログラム、授業科目の3つのレベルにおけるファカルティ・ディベロップメント（FD）プログラムを体系的に実施している。教育方法、アクティブ・ラーニング、反転授業、ルーブリックの利用等のFDについて、授業形式の反転化を3件実施するとともに、新規採用又は昇任した教員を対象とした「教育力開発コース」を実施するなど、教員のニーズに則したFDプログラムを提供した結果、令和2年度FD参加率は、目標値（75%以上）を上回る95%となっている。

共同利用・共同研究拠点

○ 社会的ニーズを踏まえた共同利用・共同研究環境整備の充実

先端酵素学研究所では、共同利用機器のオンライン予約システムの整備等の環境整備も行い、利用者7,222名、うち学外利用者は対前年度比約3倍に増加している。また、大型研究機器を活用した受託測定的需求も高まっており、プロテオーム受託解析2,760件、約962万円等の利用料収入があるなど、社会的ニーズを踏まえつつ多くの生命科学研究者の活動支援拠点として貢献している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 徳島県唯一の看護師特定行為研修の実施

看護師特定行為研修センターが、徳島県唯一の看護師特定行為研修機関として指定を受け、大学院医歯薬学研究部（臨床医）と学外医療機関等の協力のもと、医師に代わり一部の医療行為を担う看護師特定行為研修を新たに開講している。

（診療面）

○ 臨床研究・治験の推進による先進医療技術開発・導入

移植後の拒絶反応がないことに加え、腹腔鏡手術で行うことから体力面の負担も少なく、治療に伴う患者への負担を大きく軽減することができるよう患者自身の細胞を使用する再生医療技術を用いた1型糖尿病の新たな治療法を開発し、特許出願を行うとともに、令和2年度には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「戦略的橋渡しプログラム・シーズB」（総額1億3,000万円）を獲得するなど、先進医療技術開発に取り組んでいる。

（運営面）

○ ICTを活用した地域医療運営体制の強化

全県下の関連施設との間で従来から導入しているスマートフォン遠隔医療支援システム（JOIN）を活用し、各施設から徳島大学病院感染制御部へ送信された肺炎を併発している脳卒中患者の胸部CT画像を基に、専門医師による診断かつその後の対応を指示する

ことで、新型コロナウイルス感染症による肺炎の可能性が疑われる患者に対し、迅速な診断及び適確な治療決定、対応が行えるシステムを新たに構築している。